



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大谷工業

コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 安宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 阿部 昇 TEL 03-3494-3731

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,495	△4.3	296	△29.0	341	△25.4	200	△3.1
25年3月期	5,742	9.9	414	42.1	457	36.3	206	15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.78	—	10.5	7.8	5.4
25年3月期	23.52	—	12.1	11.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,588	1,994	43.5	226.78
25年3月期	4,152	1,809	43.6	205.81

(参考) 自己資本 26年3月期 1,994百万円 25年3月期 1,809百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	419	△108	108	764
25年3月期	339	△296	△208	346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	21	10.6	1.3
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	21	11.0	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		10.2	

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	1.7	140	2.5	150	△8.1	100	△8.6	11.37
通期	5,750	4.6	310	4.4	320	△6.2	215	7.3	24.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,800,000株	25年3月期	8,800,000株
26年3月期	7,025株	25年3月期	6,108株
26年3月期	8,793,479株	25年3月期	8,794,198株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を受けて円安・株高基調に転じており、企業収益は改善され、設備投資にも持ち直しの動きが見られました。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり個人消費は増加し、雇用状況にも着実な改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。一方で、欧州政府債務問題の影響や中国の成長鈍化懸念、新興国経済の減速など海外景気の下振れリスクも残っており、先行きは不透明な状況となりました。

当社の主要な取引先である電力業界においては、原発停止による燃料費の高騰が経営を圧迫しており、設備投資の抑制や競争入札制度が拡大するなど厳しい状況となりました。通信業界においても同様に厳しい状況ではありますが、震災からの復興関連工事が動き出しており、光エリア拡大工事も積極的に行われました。

建設業界においては、震災からの復興需要や景気の回復基調を背景として公共・民間設備投資ともに増加しており、建設労働者不足や鋼材価格の上昇などの懸念はあるものの工事量は増加傾向にあります。

当社はこのような状況の中、各事業で営業体制の見直しを図り拡販に努めましたが、売上高は5,495百万円と前期比246百万円(△4.3%)の減少となりました。

利益面につきましては、売上総利益が1,194百万円と前期比142百万円(△10.6%)の減少、営業利益は296百万円と前期比121百万円(△29.0%)の減少、経常利益は341百万円と前期比116百万円(△25.4%)の減少となり、当期純利益は200百万円と前期比6百万円(△3.1%)の減少と前期比で減収減益の決算となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門では、売上高・利益ともに減少しました。

その要因として架線金物では、通信業界においては光エリア拡大工事やコンクリートポールの建替え工事が堅調に推移したほか、震災からの復興関連工事も動き出しました。しかし、電力業界においては依然として設備投資の抑制傾向が続いており、当社関連製品も伸び悩んでおります。

また、鉄塔・鉄構については、電力向け大型鉄塔の新設・改造工事が大幅に減少したことによる発注減と共に入札制度による競争も拡大しており、フェンス等の鉄構でカバーすべく注力しましたが売上高・利益ともに減少しました。

この結果、売上高は4,057百万円と前期比619百万円(△13.3%)の減少となり、セグメント利益は488百万円と前期比224百万円(△31.5%)の減少となりました。

② 建材部門

建設業界においては、公共・民間設備投資ともに全国的に回復傾向にあり、当社の関連する大型建築物の施工も順調に進んだ結果、売上高は1,438百万円と前期比373百万円(35.0%)の増加となりました。また、採算管理の徹底によりセグメント利益は137百万円と前期比98百万円(251.7%)の増加となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、電力業界・通信業界ともに更なる経営の効率化・合理化が進められるなど、設備投資の抑制、競争入札の拡大や販売単価の引下げ傾向が続く厳しい状況になるものと思われま。一方、建設業界においては、震災からの復興需要や景気対策、2020年の東京オリンピック開催の決定などを背景に公共・民間設備投資ともに増加していくことが期待されます。

これらの情勢を勘案して、売上高は当事業年度を255百万円上回る5,750百万円、営業利益310百万円、経常利益320百万円、当期純利益215百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は前事業年度末に比べ436百万円増加し4,588百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加418百万円、売上債権の増加30百万円と減価償却等による有形及び無形固定資産の減少25百万円によるものです。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ252百万円増加し2,594百万円となりました。これは、主に設備未払金の増加138百万円、仕入債務の増加85百万円、未払法人税等の増加65百万円と未払費用の減少40百万円によるものです。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ184百万円増加し1,994百万円となりました。これは、主に当期純利益を200百万円計上したことと配当金の支払21百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ418百万円増加し764百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は419百万円(前期比79百万円の増加)となりました。これは、主に償却・税引前当期純利益505百万円を計上したことと法人税等の支払額54百万円、未払費用の減少40百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は108百万円(前期比187百万円の減少)となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出168百万円と、預り保証金の受入による収入50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は108百万円(前期比316百万円の増加)となりました。これは、主に割賦方式の資金調達による純収入140百万円と、配当金の支払額21百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出10百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	27.2	33.4	34.9	39.3	43.6	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	42.5	36.6	42.6	61.3	50.1
債務償還年数(年)	5.4	1.7	0.9	9.8	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	18.0	55.6	5.8	58.4	52.3

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題と考え、継続的かつ安定配当をすることを基本としております。

当期の配当金は業績内容を勘案し、平成25年5月14日付で発表したとおり1株当たり年間2.5円といたしました。次期の配当は1株当たり年間2.5円を予定しております(予想配当性向10.2)

内部留保金につきましては今後の生産設備等の充実を図り、市場ニーズに対応した事業展開に備えることとしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

① 営業成績の異常な変動

主力製品である架線金物は鉄鋼材料の比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格へ速やかな転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

② 品質管理に関する業績への変動

品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には、同種の金物全品の取替え責任を負い、多額の一時費用が発生する可能性があります。

③ キャッシュ・フローの異常な変動

販売先の業績不振等により資金が固定化し、キャッシュ・フローが減少する可能性があります。昨今の市場環境を踏まえ、中堅先は決算内容を定期的に検証し過度に販売が集中しないよう営業与信の管理を徹底しております。

④ 旧千葉工場の減損処理について

遊休地の状態が続きますと、今後の地価動向によっては再度減損処理が必要になる可能性があります。

⑤ 自然災害による損害について

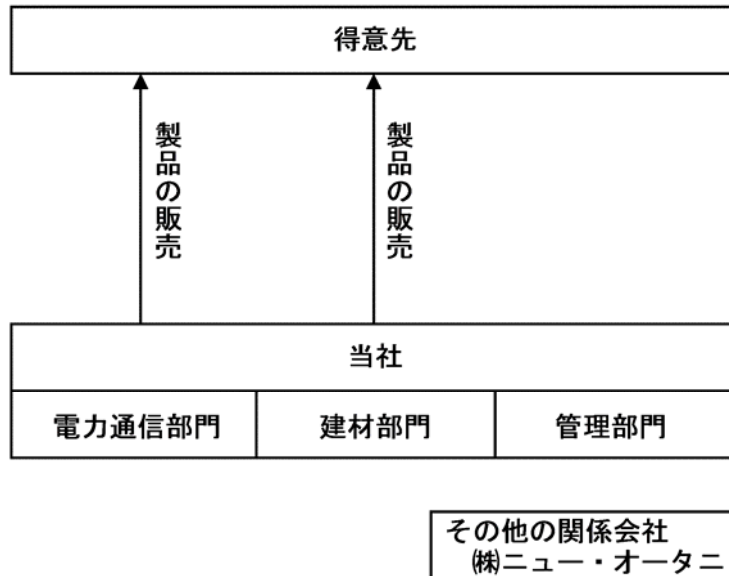
大地震等の自然災害の発生により、直接的又は間接的に予期せぬ損害を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び(株)ニュー・オータニ（その他の関係会社）から構成されております。
各社の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニュー・オータニ	ホテル業	当社との取引はありません。

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和21年の創業以来、豊富な知識・高度な技術で鉄に生命の息吹を与え「豊かな社会を築き上げる」ことを理念としております。本邦において基幹インフラ（電力・通信業等）の一翼を担っているとの矜持を忘れず「安心・安全・高品質」な製品をお届けする「社会に継続していく意義のある企業」として貢献し続けたいと念願しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益重視と経営効率化の観点から総資本利益率（ROA）自己資本比率並びに配当性向の向上に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

架線金物は既存設備を生かした「提案型」の製品開発に注力するとともに、新鋭機導入を進め新規分野での製品開発にも努めます。またCATV・地上デジタル化に伴う光工事関連製品など架線金物以外の製品についても営業努力を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

先行きの不透明感が強い中で安定的な成長をするために、下記の点を重要課題として取り組んでおります。

- ① 電力業界においては東日本大震災の影響を受けて設備投資の全面的な見直しが行われ、通信業界においても整備網が一巡し新設需要はそれほど多くは望めません。そのため原価低減・新製品開発などにより製品の優位性（品質・価格など）を確立し、更新需要を着実に取り込むことが重要です。また、「提案型営業」ができる体制を整備し、取引先にとって有益なメーカーであることを追求してまいります。
- ② 建材部門は、震災からの復興や景気回復に伴い設備投資も着実に増加しております。そうした需要を着実に受注に結びつけるとともに、徹底した採算管理を行い、営業・管理体制を強化することでシェア拡大を図ってまいります。
- ③ 物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。
- ④ 千葉工場跡地については圏央道インターチェンジに隣接しており、成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性があり、売却以外での活用策も検討してまいります。また富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、手狭で拡張の余地がないことを考えると移転も含めて将来の課題と認識しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 経営管理組織体制

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載の通りです。

② 内部統制組織体制

内部統制に係る組織体制については、経理、総務、財務、法務及び情報システム等の各機能で構成する管理グループが中心となり、予算や事務等の管理及び統制を行うとともに、各事業所においても業務全般に係る内部管理及び統制を実施しております。

③ 社内規定の整備に関する事項

社内規定につきましては、コンプライアンス・マニュアル、リスク管理規定等の新設及び既存規定の改廃等、関係法令の改正や内部統制機能の整備等の動向に対応して随時規定の整備をし、社員への教育・研修及びイントラネット掲載による規定の周知を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室が中心となり業務の有効性・効率性、財務諸表の適切性等のリスク評価を含む監査を全事業所に対して実施しております。

また、監査役監査につきましては、監査役が毎月開催される取締役会及び重要会議に出席し、重要な決済書類の閲覧を行うとともに内部監査に同席して事業計画の把握検討及び担当部門からの報告を受けております。

⑤ 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事がないよう自主的な措置を講じております。

⑥ リスク管理体制

当社では、社長及び内部監査室がリスク管理活動を統括しており、リスク管理委員会によりリスクの顕在化防止及びリスクの早期発見を図っております。

⑦ 情報管理体制

当社では、インサイダー取引防止のため、情報管理規定を策定し、全従業員へ管理・徹底に努めております。

また、情報システムにおける規定等の策定、社員への教育・研修及び情報システムのセキュリティ強化により電子化情報の信頼性確保と情報漏洩防止を行っております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,264	764,895
受取手形	296,474	306,411
電子記録債権	—	34,177
売掛金	1,091,896	1,077,815
商品及び製品	425,197	473,267
仕掛品	326,422	323,411
原材料及び貯蔵品	175,464	156,887
前払費用	7,448	7,838
繰延税金資産	69,314	57,308
その他	2,309	4,752
貸倒引当金	△278	△284
流動資産合計	2,740,514	3,206,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 1,187,967	※3 1,177,957
減価償却累計額	△987,518	△967,955
建物(純額)	200,448	210,002
構築物	※3 177,797	※3 186,974
減価償却累計額	△157,325	△160,436
構築物(純額)	20,472	26,538
機械及び装置	※3 2,070,817	※3 2,140,582
減価償却累計額	△1,641,752	△1,719,496
機械及び装置(純額)	429,064	421,086
車両運搬具	36,340	37,734
減価償却累計額	△26,612	△31,775
車両運搬具(純額)	9,728	5,958
工具、器具及び備品	191,361	200,512
減価償却累計額	△169,548	△178,462
工具、器具及び備品(純額)	21,813	22,049
土地	475,185	461,722
リース資産	95,990	1,578
減価償却累計額	△85,242	△666
リース資産(純額)	10,748	911
建設仮勘定	4,620	4,567
有形固定資産合計	※1 1,172,080	※1 1,152,837
無形固定資産		
ソフトウェア	27,757	21,773
電話加入権	1,972	1,972
ソフトウェア仮勘定	42,000	42,000
無形固定資産合計	71,729	65,745

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	70,633	76,147
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,417	3,481
従業員に対する長期貸付金	9,143	7,458
差入保証金	20,536	19,245
会員権	30,408	17,733
繰延税金資産	15,204	4,847
その他	20,881	24,410
貸倒引当金	△13,001	△1
投資その他の資産合計	167,722	163,822
固定資産合計	1,411,533	1,382,405
資産合計	4,152,048	4,588,887
負債の部		
流動負債		
支払手形	737,973	424,520
電子記録債務	—	441,717
買掛金	361,515	319,024
短期借入金	※1,※2 300,000	※1,※2 300,000
リース債務	10,732	453
未払金	20,042	15,323
設備関係未払金	※3 81,556	※3 93,462
未払費用	220,196	179,709
未払法人税等	17,999	83,887
未払消費税等	28,355	12,827
その他	33,794	26,672
流動負債合計	1,812,166	1,897,598
固定負債		
長期設備関係未払金	※3 24,499	※3 151,358
退職給付引当金	414,943	420,117
役員退職慰労引当金	49,764	49,872
長期預り保証金	34,742	69,370
資産除去債務	5,975	5,975
その他	49	504
固定負債合計	529,973	697,196
負債合計	2,342,140	2,594,795

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	925,923	1,104,284
利益剰余金合計	931,203	1,109,564
自己株式	△1,161	△1,423
株主資本合計	1,807,214	1,985,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,692	8,779
評価・換算差額等合計	2,692	8,779
純資産合計	1,809,907	1,994,092
負債純資産合計	4,152,048	4,588,887

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,742,181	5,495,426
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	399,432	425,197
当期商品仕入高	557,013	971,452
当期製品製造原価	※1 3,874,708	※1 3,378,050
合計	4,831,154	4,774,700
他勘定振替高	※2 295	※2 332
商品及び製品期末たな卸高	425,197	473,267
売上原価合計	※3 4,405,661	※3 4,301,101
売上総利益	1,336,520	1,194,325
販売費及び一般管理費	※1,※4 918,146	※1,※4 897,431
営業利益	418,373	296,893
営業外収益		
受取利息	291	244
受取配当金	2,766	2,357
作業くず売却益	30,412	37,777
不動産賃貸料	7,180	7,962
貸倒引当金戻入額	—	325
雑収入	8,888	12,128
営業外収益合計	49,538	60,795
営業外費用		
支払利息	6,148	7,408
不動産賃貸費用	3,534	7,831
雑損失	602	1,194
営業外費用合計	10,286	16,434
経常利益	457,626	341,253
特別利益		
固定資産売却益	—	11,037
投資有価証券売却益	2,704	245
退職給付引当金戻入額	559	—
役員退職慰労引当金戻入額	14,902	—
特別利益合計	18,165	11,282
特別損失		
固定資産除売却損	※5,※6 14,964	※5,※6 6,422
減損損失	※7 8,000	※7 7,000
投資有価証券売却損	42	148
厚生年金基金脱退拠出金	156,699	—
特別損失合計	179,706	13,570
税引前当期純利益	296,084	338,966
法人税、住民税及び事業税	84,365	119,627
法人税等調整額	4,875	18,993
法人税等合計	89,241	138,621
当期純利益	206,843	200,344

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	741,066	746,346	△1,045	1,622,472	
当期変動額									
剰余金の配当					△21,986	△21,986		△21,986	
当期純利益					206,843	206,843		206,843	
自己株式の取得							△115	△115	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	184,857	184,857	△115	184,742	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	925,923	931,203	△1,161	1,807,214	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△394	△394	1,622,077
当期変動額			
剰余金の配当			△21,986
当期純利益			206,843
自己株式の取得			△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,087	3,087	3,087
当期変動額合計	3,087	3,087	187,830
当期末残高	2,692	2,692	1,809,907

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	925,923	931,203	△1,161	1,807,214	
当期変動額									
剰余金の配当					△21,984	△21,984		△21,984	
当期純利益					200,344	200,344		200,344	
自己株式の取得							△261	△261	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	178,360	178,360	△261	178,098	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,104,284	1,109,564	△1,423	1,985,313	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,692	2,692	1,809,907
当期変動額			
剰余金の配当			△21,984
当期純利益			200,344
自己株式の取得			△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,086	6,086	6,086
当期変動額合計	6,086	6,086	184,184
当期末残高	8,779	8,779	1,994,092

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	296,084	338,966
減価償却費	154,482	166,238
減損損失	8,000	7,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	194	△12,993
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38,515	5,174
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,116	108
受取利息及び受取配当金	△3,057	△2,601
支払利息	6,148	7,408
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,661	△97
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	14,964	△4,614
厚生年金基金脱退拠出金	156,699	—
売上債権の増減額(△は増加)	△21,765	△30,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	△818	△26,482
仕入債務の増減額(△は減少)	40,148	85,773
その他	39,247	△55,116
小計	634,036	478,726
利息及び配当金の受取額	3,058	2,606
利息の支払額	△5,815	△8,022
法人税等の支払額	△134,929	△54,077
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△156,699	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,650	419,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△317,251	△168,081
有形固定資産の売却による収入	13,638	17,500
投資有価証券の取得による支出	△1,276	△1,255
投資有価証券の売却による収入	5,640	5,295
出資金の払込による支出	—	△64
出資金の回収による収入	100	—
貸付けによる支出	△1,532	—
貸付金の回収による収入	3,939	1,317
預り保証金の返還による支出	△8,412	△13,462
預り保証金の受入による収入	8,479	50,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,675	△108,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
配当金の支払額	△22,058	△21,892
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,421	△10,732
セールアンド割賦バック取引による収入	32,471	190,179
割賦債務の返済による支出	△1,586	△49,184
その他	△115	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,710	108,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165,735	418,630
現金及び現金同等物の期首残高	512,000	346,264
現金及び現金同等物の期末残高	※1 346,264	※1 764,895

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法

・貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

不動産賃貸費用の表示方法は、従来、損益計算書上、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用として表示する方法に変更いたしました。この変更は、損益区分をより適切に表示することを目的に不動産賃貸料と同一の損益区分で表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「販売費及び一般管理費」に表示していた921,680千円は、「販売費及び一般管理費」918,139千円、「不動産賃貸費用」3,534千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の返還による支出」及び「預り保証金の受入による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた39,313千円は、「その他」39,247千円、「預り保証金の返還による支出」△8,412千円、「預り保証金の受入による収入」8,479千円として組み替えております

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	6,628千円	6,150千円
土地	414,739 〃	407,739 〃
計	421,367千円	413,890千円
工場財団		
建物	185,087千円	145,918千円
構築物	17,696 〃	14,016 〃
機械及び装置	396,953 〃	244,820 〃
土地	50,957 〃	50,957 〃
計	650,695千円	455,713千円
合計	1,072,062千円	869,604千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	270,000千円	270,000千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	400,000千円	400,000千円

※3 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	－千円	23,916千円
構築物	－ "	634 "
機械及び装置	29,612 "	171,716 "
計	29,612千円	196,267千円

設備関係未払金残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
設備関係未払金	6,384千円	55,171千円
長期設備関係未払金	24,499 "	151,358 "
計	30,884千円	206,529千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	61,621千円	59,252千円
当期総製造費用	3,998 "	4,365 "
計	65,620千円	63,618千円

※2 他勘定振高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	295千円	332千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	6,568千円	△3,529千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	27,396千円	25,158千円
荷造運送費	180,089 "	178,131 "
役員報酬	114,010 "	121,355 "
給与手当	214,795 "	215,067 "
賞与	87,836 "	75,640 "
地代家賃	24,525 "	25,614 "
退職給付費用	18,551 "	13,799 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,638 "	6,184 "
法定福利費	52,985 "	52,453 "
旅費交通費	34,627 "	32,144 "
賃借料	4,108 "	3,934 "
減価償却費	19,880 "	16,274 "
支払手数料	47,723 "	44,133 "
貸倒引当金繰入額	1,002 "	6 "

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び土地等	6,661千円	－千円
機械及び装置	0 "	－ "
計	6,662千円	－千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4,163千円	0千円
構築物	－ "	0 "
機械及び装置	3,822 "	6,368 "
工具、器具及び備品	315 "	53 "
計	8,301千円	6,422千円

※7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県山武市	遊休資産	土地

当社は、各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,000千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地8,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県山武市	遊休資産	土地

当社は、各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,000千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地7,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	－	－	8,800,000
自己株式(注)				
普通株式	5,608	500	－	6,108

(注) 普通株式の自己株式の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,985千円	2.5円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,984千円	利益剰余金	2.5円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式(注)				
普通株式	6,108	917	—	7,025

(注) 普通株式の自己株式の増加917株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,984千円	2.5円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,982千円	利益剰余金	2.5円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	346,264千円	764,895千円
現金及び現金同等物	346,264千円	764,895千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金及び設備関係未払金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	346,264	346,264	—
(2) 受取手形	296,474	296,474	—
(3) 売掛金	1,091,896	1,091,896	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	47,818	47,818	—
資産計	1,782,454	1,782,454	—
(1) 支払手形	737,973	737,973	—
(2) 買掛金	361,515	361,515	—
(3) 短期借入金	300,000	300,000	—
(4) 未払法人税等	17,999	17,999	—
(5) 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）	106,055	106,055	—
負債計	1,523,544	1,523,544	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	764,895	764,895	—
(2) 受取手形	306,411	306,411	—
(3) 電子記録債権	34,177	34,177	—
(4) 売掛金	1,077,815	1,077,815	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	53,333	53,333	—
資産計	2,236,634	2,236,634	—
(1) 支払手形	424,520	424,520	—
(2) 電子記録債務	441,717	441,717	—
(3) 買掛金	319,024	319,024	—
(4) 短期借入金	300,000	300,000	—
(5) 未払法人税等	83,887	83,887	—
(6) 設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)	244,820	244,820	—
(7) 預り保証金	38,025	34,739	△3,825
負債計	1,851,995	1,848,709	△3,825

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 設備関係未払金

設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 預り保証金

預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃貸契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを支払が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※預り保証金は1年以内に支払が見込まれる1,950千円を含めて表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	22,814	22,814
預り保証金	34,742	33,295

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、預り保証金の営業保証金については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示をしておりません。

3. 設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金 (長期設備関係未払金含む)	81,556	6,446	6,509	6,572	4,971	—

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金 (長期設備関係未払金含む)	93,462	54,732	54,274	42,351	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	28,643	21,079	7,563
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	19,175	22,555	△3,379
合 計	47,818	43,634	4,183

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	44,023	29,390	14,633
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	9,310	10,302	△992
合 計	53,333	39,692	13,641

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,640	2,704	42
合 計	5,640	2,704	42

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,295	245	148
合 計	5,295	245	148

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度、退職金前払い制度及び平成25年1月10日から確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、総合設立型の厚生年金基金である東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりましたが、平成24年9月30日付で同基金を任意脱退いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付債務	△414,943千円	△420,117千円
退職給付引当金	△414,943千円	△420,117千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
勤務費用等	27,997千円	26,997千円
確定拠出年金への拠出額	7,439 "	15,375 "
総合型の掛金拠出額	18,725 "	- "
退職給付費用合計	54,161千円	42,372千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	5,324千円	3,560千円
未払事業税	2,902 "	6,378 "
未払賞与	51,812 "	41,029 "
未払社会保険料	7,966 "	6,339 "
その他	1,494 "	— "
繰延税金資産小計	69,500千円	57,308千円
評価性引当額	△185千円	—千円
繰延税金資産合計	69,314千円	57,308千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	4,732千円	50千円
減損損失	105,117 "	107,611 "
退職給付引当金	148,926 "	149,729 "
役員退職慰労引当金	17,735 "	17,774 "
投資有価証券評価損	3,126 "	3,126 "
ゴルフ会員権評価損	4,821 "	4,637 "
その他有価証券評価差額金	— "	— "
その他	2,129 "	2,485 "
繰延税金資産小計	286,590千円	285,417千円
評価性引当額	△269,894千円	△275,708千円
繰延税金資産合計	16,695千円	9,708千円
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△1,491千円	△4,861千円
繰延税金負債合計	△1,491千円	△4,861千円
繰延税金資産の純額	84,519千円	62,155千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.18%	
住民税均等割	0.73%	
評価性引当額	△6.44%	
試験研究費税額控除	△2.08%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	
その他	△0.99%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.14%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,387千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、生産工場の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は31年と見積っております。なお、当該生産工場については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	5,975千円	5,975千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 〃	— 〃
時の経過による調整額	— 〃	— 〃
資産除去債務の履行による減少額	— 〃	— 〃
期末残高	5,975千円	5,975千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において、賃貸用の不動産及び遊休不動産（土地及び建物等）を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,645千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産除売却損は6,661千円（特別損失に計上）、減損損失は8,000千円（特別損失に計上）、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産除売却損は6,422千円（特別損失に計上）、減損損失は7,000千円（特別損失に計上）であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	379,548	351,025
期中増減額	△28,523	25,626
期末残高	351,025	376,651
期末時価	351,025	376,651

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は不動産売却20,281千円、減損損失8,000千円及び減価償却費242千円であり、当事業年度の増加額は不動産取得34,457千円、減少額は減損損失7,000千円及び減価償却費1,831千円であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,677,031	1,065,149	5,742,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,677,031	1,065,149	5,742,181
セグメント利益	713,239	39,052	752,292
セグメント資産	2,726,485	475,853	3,202,338
その他の項目			
減価償却費	143,612	7,346	150,958
有形無形固定資産増加額	296,267	7,583	303,850

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,057,137	1,438,289	5,495,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,057,137	1,438,289	5,495,426
セグメント利益	488,665	137,328	625,994
セグメント資産	2,582,980	625,400	3,208,381
その他の項目			
減価償却費	156,596	5,251	161,847
有形無形固定資産増加額	124,231	524	124,755

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	752,292	625,994
全社費用(注)	△337,452	△329,101
財務諸表の営業利益	414,839	296,893

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,202,338	3,208,381
全社資産(注)	949,709	1,380,506
財務諸表の資産合計	4,152,048	4,588,887

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	150,958	161,847	3,523	4,390	154,482	166,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	303,850	129,323	4,437	35,243	308,288	164,566

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,677,031	1,065,149	5,742,181

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	1,210,829	電力通信部門
イワブチ㈱	748,784	電力通信部門

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,057,137	1,438,289	5,495,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イワブチ㈱	700,220	電力通信部門
全国通信用機器材工業協同組合	571,665	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産の減損損失8,000千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分していません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産の減損損失7,000千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	205.81円	226.78円
1株当たり当期純利益金額	23.52円	22.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	206,843	200,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,843	200,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,794	8,793

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,809,907	1,994,092
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,809,907	1,994,092
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	8,800	8,800
普通株式の自己株式数(千株)	6	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,793	8,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減	
				金 額	率 (%)
電力通信部門	架線金物	3,182,553	3,200,215	△17,662	△0.6
	鉄塔・鉄構	777,141	1,421,885	△644,743	△45.3
	その他	97,442	54,930	42,512	77.4
	計	4,057,137	4,677,031	△619,893	△13.3
建材部門	スタッド	1,416,990	1,056,012	360,978	34.2
	その他	21,298	9,137	12,161	133.1
	計	1,438,289	1,065,149	373,139	35.0
	合計	5,495,426	5,742,181	△246,754	△4.3

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電力通信部門	架線金物	3,143,665	3,230,750
	鉄塔・鉄構	765,732	1,111,887
	その他	93,866	58,762
	計	4,003,265	4,401,399
建材部門	スタッド	1,399,325	1,026,843
	その他	21,298	9,137
	計	1,420,623	1,035,981
	合計	5,423,888	5,437,380

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	前事業年度 (平成25年3月31日現在)
電力通信部門	架線金物	138,928	177,816
	鉄塔・鉄構	151,013	162,422
	その他	1,584	5,160
	計	291,527	345,399
建材部門	スタッド	354,686	372,351
	その他	—	—
	計	354,686	372,351
	合計	646,213	717,751

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。